

# 私の問題意識と検討の視点 ――第5回協議会にあたって―― (再掲)

2011（平成23）年9月12日

宮原 たけし

1. 維新の会は大阪の低迷の要因として「大阪府と大阪市が十分に強調することなく、それぞれが独自に行政運営してきたことが、二重行政、投資の分散を招き……大阪の成長を阻害」（7月14日、「座長浅田均提出資料」）と、問題提起しているが、その出発点が、もともと誤っている。

（1）むしろ、大阪府と大阪市が両方ともムダな開発を進めてきた事が大きな誤りである。大阪府と大阪市はともに「人、モノ、金を呼び込む」として、1990年代からベイエリアや関空関連の「呼び込み型開発」をすすめる「成長戦略」をとった。

（2）もう一つ、大阪の低迷の原因は、輸出大企業1人勝ちで、非正規雇用を増やし、社会保障を悪くしてきた国の政策（とりわけ1997年以降）にある。

また、歴代の大阪府知事や市長も大枠ではこの政治に追随してきた（橋下知事含む）

2. 呼び込み型開発失敗の典型が、りんくうタウンや旧WTCビルも含む咲洲、夢洲開発。この点では橋下知事も、「需要をつくるのが行政」（3月2日本会議での小松久前府議への答弁）などと再三主張し、旧WTCビルの買収やベイエリア開発、大手前・森の宮など「呼び込み型開発」をすすめてきた、こうした橋下府政の「成長戦略も」も、失敗しつつある。

3. 今、大事なことは、まず、大阪府が府民のための広域的役割を果たすこと。大阪府が府民の暮らし応援と大阪経済振興、市町村間の施策の格差の是正のために広域的役割を果たすよう、政治の中身を切り替えることである。

4. 大阪市や府内市町村とは、暮らし応援と大阪経済振興のために協力すべきである。かつ

て大阪府は、府内市町村に対し、65歳以上の老人医療無料化や府営住宅建設などで、先導的な役割を果たしてきた。

政策の中身は、現在と30～40年前とでは、社会状況も違い、当然違う点もあるが、大阪府の先導的役割は今も大事。

大阪市との関係でいえば、府・市協調でやれることはたくさんある。大阪市解体の必要なし。

5. なお、大阪市や堺市など、人口の多い市や面積の広い市（たとえば高槻市など）での住民自治と住民参加の拡大はもちろん必要。

大阪府議会でのその点の議論は、否定しないが、結論を出すのは、大阪市民と大阪市議会。あるいは各々の自治体の市民と市議会。国政や大阪府との関係含め、一定の時間をかけて。冷静に議論すべき。1回の選挙で決めるような問題ではない。

以上の点から、今までに私が主張してきた中で、二つの項目にしぼって問題提起をする。

A. 橋下府政の呼び込み型開発も失敗しつつある。

(大阪府のりんくうタウンなどの失敗と、府庁舎の咲洲への移転「断念」にもふれて)

B. 脱原発と自然エネルギー拡大、震災対策など安全・安心の公共事業、医療、教育、福祉充実に大阪府が広域的・先導的役割を果たせば、大阪再生のために重要な仕事ができる。

なお、第5回以降の私の提起の予定（現時点での考え。変わることもあり）

1. A、Bのより具体化（文書での発言と資料での補足）

2. 基礎自治体の役割と今後のあり方（8月24日までの議論を踏まえて）

「府民福祉の増進のための基礎自治体の自治確立こそ重要、その方向性は。」

3. 制度の中身があいまいで、大阪府の役割を住民の暮らしを守ることから大企業の経済活動支援へと転換し、住民自治を後退させるねらいを持つ大阪都構想には反対。